

「令和8年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業」

業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領

本実施要領は、和歌山県が実施する「令和8年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業」の業務を委託する者を選定するために行う、公募型プロポーザルの実施に必要な事項を定めたものである。

1 委託業務概要

(1) 業務名

令和8年度和歌山県データを利活用した公募型研究事業

(2) 業務内容

下記の研究テーマに関する研究を行う

ア 研究テーマ

2040年（新たな地域医療構想）に向けた持続可能な和歌山県の医療の姿を明らかにするための分析

イ 具体的内容

別添仕様書のとおり

(3) 採択予定件数

1件

(4) 履行期限

最長 令和9年9月末まで

2 委託料

(1) 委託料上限額

1件当たり2,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(2) 支払条件

前金払 無

(3) 委託料の対象となる経費

委託料の対象となる経費は下記のとおりとする。

ア 直接経費

直接経費とは、研究に直接従事した人の人件費並びに研究に必要な物品、データ及びソフトウェアの購入費等、研究の遂行に直接必要な経費を指す。

イ 間接経費

間接経費とは、研究実施機関の維持管理等に必要な経費であって、直接経費の30%を上限として支出することができる。

(4) 直接経費の対象とならない経費

ア 他の財源（運営費交付金、補助金・助成金等）により手当されている経費

※ 使途が明確に区分できる場合は、合算による支出を認める場合がある。

イ 施設の建設等に関する経費

ウ 机、椅子、複写機等研究実施機関で通常備えるべき設備備品を購入するための経費

エ その他、研究目的に合致しない経費

※疑義がある場合はその都度確認すること。

(5) 契約形態

複数年度の委託契約

※ 研究提案書の研究予定期間が1ヶ年以下の場合は単年度の委託契約とする。

(6) 委託料の精算

毎年度、委託契約の範囲内で、実際に事業に要した経費に応じ、精算を行う。

3 参加資格

(1) 研究体制について

ア 本プロポーザルに参加する者は、研究計画の遂行や研究成果の取りまとめ等に関して全ての責任を負う「研究代表者」1名を設定すること。業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下、「コンソーシアム」という。）により本プロポーザルに参加する場合は、コンソーシアムの代表者から「研究代表者」を選定すること。また、研究代表者以外の研究者は、「研究分担者」となる。

イ 外国出張その他の理由により、長期にわたって研究代表者の責任を果たすことができない場合及びヒアリングへの対応や成果報告書の作成を日本語で行うことが困難な場合は研究代表者にはなれない。

ウ 応募は、研究代表者が行うこと。その際、予め各研究者が所属する全ての機関の了解を得ておくこと。

(2) 研究者の資格要件

全ての研究者は、調査・研究の実績があり、下記に掲げるいずれかの機関に所属している学術研究者等であること。

ア 学校教育法に基づく大学及び高等専門学校並びに同附属試験研究機関等

イ 民間企業の研究開発部門、データ分析・解析部門、研究所等

ウ 研究を主な事業目的としている一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人

(3) 研究実施機関の資格要件

各研究者が所属する全ての機関は、下記に掲げる全ての要件を満たすこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者ではないこと。

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者ではないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）による手続きを行っている者でないこと。

エ 国税又は都道府県税の滞納がない者であること。

オ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

カ 暴力団又は暴力団員の統制下にある者でないこと。

4 スケジュール

項目	期日・期限
公募開始	令和8年6月22日(月)
質問受付期限	令和8年7月1日(水) 17時まで(必着)
質問回答期限	令和8年7月6日(月)まで
参加表明書の提出期限	令和8年7月7日(火) 17時まで(必着)
研究提案書等の提出期限	令和8年7月22日(水) 17時まで(必着)
選定委員会	令和8年7月29日(水)(予定)

5 質問票の提出

本プロポーザル参加に当たって質問事項がある場合は、質問票(様式1)を期限までに提出すること。

(1) 受付期限

令和8年7月1日(水) 17時まで(必着)

(2) 提出先

本実施要領12のとおり。

(3) 提出方法

電子メールにより上記提出期限までに提出すること。

※ 電子メールの件名は「データを利活用した公募型研究事業に係る質問」とすること。

(4) 回答方法

質問に対する回答は、令和8年7月6日(月)までに県のホームページに掲載する。

なお、評価基準に関するもの及び応募状況に関するものなど、公平性の確保及び公正な選定を妨げる恐れのある質問は受け付けない。

6 プロポーザルへの参加表明書の提出

本プロポーザルへ参加する者は、公募型プロポーザル参加表明書(様式2)を期限までに提出すること。

なお、コンソーシアムによる参加の場合は、公募型プロポーザル参加表明書(コンソーシアム)(様式2-2)を提出すること。

(1) 提出期限

令和8年7月7日(火) 17時まで(必着)

(2) 提出先

本実施要領12のとおり。

(3) 提出方法

電子メールにより上記提出期限までに提出すること。

※ 電子メールの件名は「データを利活用した公募型研究事業に係るプロポーザル参加表明書」とすること。

7 研究提案書等の提出

(1) 提出書類

本プロポーザルに参加する者は、次に掲げる書類を期限までに提出すること。ただし、コンソーシアムによる参加の場合は、下記イ及びエからケの書類について、構成員ごとに作成し、

コンソーシアムの代表者が取りまとめた上で提出すること。

なお、県が必要と認める場合は、追加資料を求める場合がある。

ア 応募申請書（様式3）・・・1部

※ コンソーシアムによる参加の場合は、応募申請書（コンソーシアム）（様式3-2）を提出すること。

イ 応募資格に反しない旨の誓約書（様式4）・・・1部

ウ 研究提案書（様式5）・・・正本1部・副本5部

※カラーを使用する場合は、正副ともにカラーとすること。

エ 役員等に関する調書（様式6）・・・1部

オ 財産目録、貸借対照表、事業報告書、損益計算書及び利益処分計算書又はこれに準ずる書類・・・1部

カ 定款若しくは寄付行為及び法人登記事項証明書又はこれらに準ずる書類・・・1部

キ 印鑑証明書・・・1部

ク 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税について未納がない旨の証明書（発行後3か月以内のもの）・・・1部

ケ 都道府県税に係る徴収金について未納がない旨の証明書（発行後3か月以内のもの）・・・1部

コ コンソーシアムによる参加の場合は、構成員全員が締結した協定書の写し・・・1部

(2) 提出期限

令和8年7月22日（水）17時まで（必着）

(3) 提出先

本実施要領12のとおり。

(4) 提出方法

提出先に直接持参又は郵送（書留郵便又は配達証明）によることとする。

※ 持参の場合は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律178号）に規定する休日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。

(5) 提出書類の省略

本プロポーザルに参加する者が下記のいずれかの事項に該当する場合、本実施要領7（1）の提出書類のうちエからケの書類の提出は必要ないものとする。ただし、コンソーシアムによる参加の場合は、該当する構成員のみ適用するものとする。

ア 本実施要領3（2）アに該当する場合。

イ 研究提案書等の提出日において、和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱第3条に定める入札参加資格を有する者。ただし、「和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格決定通知書」を提出すること。

8 参加に際しての注意事項

(1) 無効事由

下記のいずれかの事項に該当する場合は無効とする。

ア 直接、間接を問わず、故意に選定委員に接触を求めた場合。

イ 他の提案者と研究提案書の内容又は応募の意思について相談を行った場合。

ウ 研究提案書等に虚偽の記載をした場合。

- エ 参加資格に違反すると認められる場合。
- オ 同一研究者が、複数の研究提案書等に携わった場合。
- カ その他選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為を行った場合。

(2) その他

- ア 研究提案書の作成、提出等、本プロポーザル参加に要する一切の経費は、提案者の負担とする。
- イ 提案者は、研究提案書等の提出をもって、本実施要領の記述内容に承諾したものとする。
- ウ 一度提出された研究提案書等は、理由の如何にかかわらず、これを差し替え、書き換え、追加又は撤回をすることができないものとする。
- エ 提出された研究提案書等は返却しない。なお、提出された研究提案書等は、本プロポーザルの審査以外には使用しない。

9 選定及び結果の公表

(1) 選定方法

選定は、県が別に定める「和歌山県データを利活用した公募型研究事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）が行う。

なお、選定委員会は審査項目に基づき、研究提案書等に基づく書面審査及びプレゼンテーションによる審査を実施し、競争性・透明性の確保に十分に配慮しながら、研究テーマについて研究提案の内容、研究実施能力等の最も優れた提案者を委託候補者として選定する。

(2) 選定委員会

ア 開催日及び場所

・開催日：令和8年7月29日（水）（予定）

・開催場所：和歌山市内

※ 詳細な日時及び場所は、決定次第、提案者に電子メールで通知する。

イ 選定委員会への参加方法

選定委員会への参加は、和歌山市内の会場に来場する方法の他、県が指定するweb会議システムを利用して参加することも可能とする。

ウ 1提案者あたりのプレゼンテーション時間

・プレゼンテーション：10分以内

・選定委員からの質疑：10分程度

エ 注意事項

・提案者は、他の提案者のプレゼンテーションを傍聴することはできない。

・指定した時間に遅れた場合は、プレゼンテーションによる審査の対象としない。

・選定委員会への参加人数は1提案者当たり3名までとし、研究代表者は必ず参加すること。

(3) 審査項目及び配点

別表のとおり。

(4) 委託候補者の選定

ア 研究提案内容について、各選定委員の評価点の合計が、満点の6割以上である者のうち、最高評価点の提案者1者を委託候補者とする。

イ 最高評価点の者が複数いる場合は、選定委員の協議により委託候補者を決定する。

ウ 提案者が1者の場合においても、選定委員会における評価の結果、各選定委員の評価点

数の合計が満点の6割以上に達している場合、当該提案者を委託候補者に選定する。

(5) 選定結果の通知及び公表

選定結果は、選定委員会の翌日以降に提案者全員に文書で通知するとともに、以下の内容を和歌山県のホームページにて公表する。

- ア 委託候補者の名称及び評価点
- イ 次点以下の者の評価点（提案者名は公表しない）

10 委託契約について

(1) 契約の締結

県は、選定した委託候補者と研究提案書の内容を基に協議の上、委託研究に係る仕様を確定し、契約を締結する。協議が整わない場合又は委託候補者が契約を辞退した場合は、評価得点が次点の者と協議を行った上で契約を締結するものとする。

(2) 契約保証金

契約締結前に、原則として契約金額の100分の10以上を契約保証金として納付すること。ただし、和歌山県財務規則第93条に該当する場合は契約保証金を免除する。

(3) 契約の解除

契約締結後であっても、次の場合には契約を解除し、受託者を変更することがある。

- ア 研究提案書等に虚偽の記載があることが明らかになった場合。
- イ 受託者に重大な瑕疵がある場合。
- ウ 業務遂行の意思が認められない場合。
- エ 業務遂行能力がないと認められる場合。
- オ その他、契約を継続するに耐えない事情がある場合。

11 研究の適正な実施に関する留意事項

(1) 研究の一括再委託の禁止

受託者は、研究を一括して第三者に委託し又は請け負わせてはならない。

ただし、研究を効率的に行う上で必要と思われるものについては、県と協議の上、研究の一部を委託することができる。

(2) 個人情報保護

研究を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、その取扱いに十分留意し、漏洩、滅失及び毀損の防止、その他個人情報の保護に努めること。

(3) 守秘義務

受託者及びその他研究に関わる全ての者は、本委託研究に関し、県から受領又は閲覧した資料等及び業務上知り得た秘密を第三者に漏えいや開示をしてはならない。また、原則として、研究の遂行以外の目的に使用してはならない。これらのことは、本委託研究終了後においても同様とする。ただし、書面により事前に相手方の同意を得た場合等については、この限りではない。

(4) 研究成果の公表

成果物に係る著作権の全て（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）は県と受託者の共有とし、県において、ホームページ等で広く公表するものとする。

また、研究者は、国内外の学会や学会誌等での研究成果の発表（査読付きが望ましい。）に

努めるとともに、当該研究成果の発表に際しては、県からの委託研究における成果であることを明記すること。

(5) 研究成果報告会への出席

県において、研究成果報告会等を開催する場合には、受託者は成果発表等に協力すること。

1 2 問い合わせ先

和歌山県データ利活用推進センター

所在地：〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

南海和歌山市駅ビル5階

電話番号：073-488-2430

電子メール：e0203003@pref.wakayama.lg.jp